

2024 年経済構造実態調査（製造業）の愛媛県分結果の要約

2024 年 6 月 1 日現在で実施した経済構造実態調査について、2025 年 8 月 29 日に総務省及び経済産業省が公表した製造業事業所調査結果のうち、本県分の要約は以下のとおりです。

- 事業所数 2,592 事業所 【全国第 27 位（前年 27 位）】
- 従業者数 81,639 人 【全国第 30 位（前年 30 位）】
- 製造品出荷額等 5 兆 5,931 億円 【全国第 24 位（前年 25 位）】
- 付加価値額 9,975 億円 【全国第 33 位（前年 27 位）】
（従業者 1～29 人の事業所は粗付加価値額）

＜参考＞経済構造実態調査とは

1. 目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とします。

2. 実施主体

総務省・経済産業省

※2022 年より国直轄調査として実施されています。

3. 調査対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としています。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所は除きます。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象としています。

※主な調査項目

経営組織、資本金額又は出資金額、事業所の従業者数、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額、工業用地及び工業用水 など

4. 愛媛県分結果の公表内容

愛媛県では、本調査の内、本県製造業の特性事項について、次のとおり、とりまとめて公表しています。本要約では、調査結果の主な事項を掲載していますので、詳細は統計表と合わせてご確認ください。

なお、工業統計及び経済センサス（製造業）と比べて調査対象が違うこと等により集計結果に違いが生じるため、これらの集計結果と時系列比較を行う場合は、十分に留意が必要です。

なお、円グラフは四捨五入の関係で合計が100.0にならない場合があります。

	項目	統計表	市町別の有無	本要約	市町別の有無
1	事業所数	○	○	○	○
2	従業者数	○	○	○	○
3	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○		
4	原材料・燃料・電力の使用額等	○	○		
5	製造品出荷額等	○	○	○	○
6	付加価値額	○		○	
7	粗付加価値額	○	○	○	○
8	生産額	○			
9	在庫額	○			
10	有形固定資産額	○			
11	工業用地及び工業用水	○			

各主要項目における愛媛県の全国順位

2024年				2023年			
事業所数				事業所数			
順位	変動	都道府県	実数（所）	順位	都道府県	実数（所）	
-	-	全国計	222,200	-	全国計	223,391	
1	➡	大阪府	18,481	1	大阪府	18,604	
2	➡	愛知県	18,414	2	愛知県	18,509	
3	➡	東京都	15,297	3	東京都	15,400	
4	➡	埼玉県	13,159	4	埼玉県	13,252	
5	➡	静岡県	10,530	5	静岡県	10,586	
6	➡	神奈川県	9,856	6	神奈川県	9,911	
7	➡	兵庫県	8,572	7	兵庫県	8,622	
8	➡	岐阜県	6,488	8	岐阜県	6,519	
9	➡	北海道	6,397	9	北海道	6,423	
10	➡	長野県	6,128	10	長野県	6,148	
11	➡	福岡県	6,022	11	福岡県	6,044	
12	➡	千葉県	5,921	12	千葉県	5,956	
13	➡	広島県	5,871	13	広島県	5,900	
14	➡	新潟県	5,767	14	新潟県	5,798	
15	➡	群馬県	5,696	15	群馬県	5,733	
16	➡	茨城県	5,689	16	茨城県	5,717	
17	➡	京都府	5,297	17	京都府	5,320	
18	➡	栃木県	4,857	18	栃木県	4,879	
19	➡	岡山県	3,921	19	岡山県	3,943	
20	➡	福島県	3,894	20	福島県	3,914	
21	➡	三重県	3,857	21	三重県	3,879	
22	➡	石川県	3,187	22	石川県	3,205	
23	➡	滋賀県	3,107	23	滋賀県	3,123	
24	➡	宮城県	3,102	24	宮城県	3,116	
25	➡	富山県	2,931	25	富山県	2,955	
26	➡	山形県	2,700	26	山形県	2,702	
27	➡	愛媛県	2,592	27	愛媛県	2,603	
28	➡	福井県	2,553	28	福井県	2,569	
29	➡	鹿児島県	2,533	29	鹿児島県	2,544	
30	➡	香川県	2,354	30	香川県	2,362	
31	➡	熊本県	2,235	31	熊本県	2,238	
32	➡	岩手県	2,114	32	岩手県	2,126	
33	➡	山梨県	2,109	33	山梨県	2,116	
34	➡	山口県	1,983	34	山口県	1,993	
35	➡	奈良県	1,880	35	奈良県	1,888	
36	➡	秋田県	1,766	36	秋田県	1,777	
37	➡	和歌山県	1,747	37	和歌山県	1,756	
38	➡	大分県	1,664	38	大分県	1,671	
39	➡	長崎県	1,646	39	長崎県	1,649	
40	➡	宮崎県	1,533	40	宮崎県	1,537	
41	➡	青森県	1,489	41	青森県	1,507	
42	➡	佐賀県	1,436	42	佐賀県	1,441	
43	➡	徳島県	1,294	43	徳島県	1,300	
44	➡	島根県	1,206	44	島根県	1,216	
45	➡	高知県	1,091	45	高知県	1,101	
46	➡	沖縄県	980	46	沖縄県	983	
47	➡	鳥取県	854	47	鳥取県	856	

2024年				2023年			
従業者数				従業者数			
順位	変動	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（人）	
-	-	全国計	7,734,473	-	全国計	7,751,935	
1	➡	愛知県	845,283	1	愛知県	849,965	
2	➡	大阪府	446,661	2	大阪府	449,661	
3	➡	静岡県	408,750	3	静岡県	409,607	
4	➡	埼玉県	385,901	4	埼玉県	385,746	
5	➡	兵庫県	364,089	5	兵庫県	362,845	
6	➡	神奈川県	361,006	6	神奈川県	357,750	
7	➡	茨城県	275,558	7	茨城県	277,608	
8	➡	東京都	265,946	8	東京都	264,693	
9	➡	福岡県	229,749	9	福岡県	228,871	
10	➡	群馬県	218,386	10	群馬県	221,123	
11	➡	広島県	214,305	11	広島県	214,241	
12	➡	千葉県	211,434	12	千葉県	210,821	
13	➡	岐阜県	206,982	13	岐阜県	207,658	
14	➡	長野県	205,903	14	長野県	206,238	
15	➡	三重県	205,046	15	三重県	204,728	
16	➡	栃木県	197,935	16	栃木県	201,306	
17	➡	新潟県	178,649	17	新潟県	180,493	
18	➡	滋賀県	172,367	18	滋賀県	170,383	
19	➡	北海道	165,503	19	北海道	164,811	
20	➡	福島県	152,760	20	福島県	154,852	
21	➡	岡山県	149,176	21	岡山県	149,824	
22	➡	京都府	148,062	22	京都府	147,970	
23	➡	富山県	122,482	23	富山県	124,001	
24	➡	宮城県	114,979	24	宮城県	116,346	
25	➡	石川県	98,620	25	石川県	98,394	
26	➡	山口県	97,787	26	山口県	98,295	
27	➡	山形県	97,681	27	山形県	97,965	
28	➡	熊本県	93,807	28	熊本県	94,371	
29	➡	岩手県	86,083	29	岩手県	86,593	
30	➡	愛媛県	81,639	30	愛媛県	82,469	
31	➡	福井県	75,549	31	福井県	74,952	
32	⬆	鹿児島県	72,938	32	山梨県	74,139	
33	⬆	山梨県	72,692	33	鹿児島県	73,614	
34	➡	香川県	72,409	34	香川県	71,636	
35	➡	大分県	65,749	35	大分県	66,498	
36	➡	佐賀県	63,554	36	佐賀県	63,960	
37	➡	秋田県	61,333	37	秋田県	61,155	
38	➡	奈良県	60,748	38	奈良県	59,708	
39	➡	青森県	55,565	39	青森県	55,466	
40	➡	宮崎県	55,059	40	宮崎県	55,038	
41	➡	長崎県	54,902	41	長崎県	54,106	
42	➡	和歌山県	52,520	42	和歌山県	52,733	
43	➡	徳島県	48,337	43	徳島県	47,886	
44	➡	島根県	42,265	44	島根県	42,194	
45	➡	鳥取県	31,098	45	鳥取県	31,770	
46	⬆	沖縄県	23,683	46	高知県	24,068	
47	⬆	高知県	23,543	47	沖縄県	23,384	

2023年				2022年			
製造品出荷額等				製造品出荷額等			
順位	変動	都道府県	金額（百万円）	順位	都道府県	金額（百万円）	
-	-	全国計	373,238,830	-	全国計	361,774,867	
1	➡	愛知県	58,021,789	1	愛知県	52,409,750	
2	⬆	静岡県	19,773,249	2	大阪府	20,248,919	
3	⬇	大阪府	19,343,010	3	静岡県	19,029,052	
4	⬆	神奈川県	18,479,457	4	兵庫県	18,340,264	
5	⬇	兵庫県	18,461,711	5	神奈川県	18,231,778	
6	⬆	埼玉県	15,329,652	6	千葉県	15,892,538	
7	⬇	千葉県	15,293,153	7	茨城県	14,859,573	
8	⬇	茨城県	15,006,703	8	埼玉県	14,799,788	
9	➡	三重県	12,311,360	9	三重県	11,866,757	
10	⬆	福岡県	11,616,732	10	広島県	10,692,258	
11	⬇	広島県	11,476,455	11	福岡県	10,331,527	
12	⬆	群馬県	10,148,522	12	岡山県	9,698,225	
13	⬆	栃木県	9,889,543	13	群馬県	9,562,364	
14	⬇	岡山県	9,603,957	14	栃木県	9,478,322	
15	➡	滋賀県	9,179,393	15	滋賀県	8,942,248	
16	➡	東京都	8,552,651	16	東京都	8,283,779	
17	➡	山口県	7,781,751	17	山口県	7,614,978	
18	➡	長野県	7,008,768	18	長野県	7,139,160	
19	➡	北海道	6,774,675	19	北海道	6,641,259	
20	➡	岐阜県	6,720,192	20	岐阜県	6,541,229	
21	➡	京都府	6,459,958	21	京都府	6,259,614	
22	➡	大分県	5,683,829	22	大分県	5,603,408	
23	➡	福島県	5,655,367	23	福島県	5,499,351	
24	⬆	愛媛県	5,593,086	24	宮城県	5,482,949	
25	⬇	宮城県	5,469,261	25	愛媛県	5,407,357	
26	➡	新潟県	5,466,666	26	新潟県	5,398,331	
27	➡	富山県	4,133,758	27	富山県	4,126,981	
28	➡	熊本県	3,486,265	28	熊本県	3,478,583	
29	➡	山形県	3,355,548	29	山形県	3,145,698	
30	⬆	石川県	3,206,413	30	岩手県	3,112,393	
31	⬇	岩手県	3,124,685	31	香川県	3,072,955	
32	⬇	香川県	3,080,769	32	石川県	3,069,020	
33	➡	和歌山県	2,891,542	33	和歌山県	3,035,971	
34	➡	山梨県	2,719,360	34	山梨県	2,904,746	
35	➡	福井県	2,649,650	35	福井県	2,562,445	
36	➡	鹿児島県	2,415,019	36	鹿児島県	2,414,659	
37	⬆	徳島県	2,333,664	37	佐賀県	2,294,420	
38	⬇	佐賀県	2,319,201	38	徳島県	2,193,209	
39	➡	奈良県	2,022,684	39	奈良県	1,962,280	
40	⬆	長崎県	1,851,736	40	宮崎県	1,831,049	
41	⬇	宮崎県	1,836,509	41	青森県	1,779,068	
42	⬇	青森県	1,716,305	42	秋田県	1,576,122	
43	⬇	秋田県	1,563,610	43	長崎県	1,571,825	
44	➡	島根県	1,383,834	44	島根県	1,381,420	
45	➡	鳥取県	886,730	45	鳥取県	885,636	
46	➡	高知県	653,960	46	高知県	647,310	
47	➡	沖縄県	506,700	47	沖縄県	474,300	

2023年				2022年			
付加価値額				付加価値額			
順位	変動	都道府県	金額（百万円）	順位	都道府県	金額（百万円）	
-	-	全国計	110,903,396	-	全国計	109,231,946	
1	➡	愛知県	16,257,929	1	愛知県	14,252,112	
2	➡	静岡県	6,439,832	2	静岡県	6,187,909	
3	➡	大阪府	6,164,146	3	大阪府	6,179,342	
4	➡	兵庫県	5,675,963	4	兵庫県	5,791,799	
5	➡	埼玉県	5,309,184	5	埼玉県	5,186,319	
6	⬆	神奈川県	5,027,441	6	茨城県	4,637,394	
7	⬇	茨城県	4,528,033	7	神奈川県	4,634,518	
8	⬆	三重県	3,410,505	8	広島県	3,804,143	
9	⬆	群馬県	3,372,399	9	三重県	3,507,777	
10	⬆	東京都	3,134,719	10	群馬県	3,505,060	
11	⬇	広島県	2,960,825	11	東京都	3,403,720	
12	⬆	栃木県	2,915,502	12	千葉県	3,307,484	
13	⬆	福岡県	2,914,881	13	滋賀県	2,858,418	
14	⬇	滋賀県	2,888,369	14	栃木県	2,843,452	
15	⬇	千葉県	2,865,533	15	福岡県	2,651,256	
16	➡	京都府	2,466,839	16	京都府	2,501,809	
17	➡	長野県	2,401,844	17	長野県	2,460,662	
18	➡	山口県	2,249,116	18	山口県	2,285,148	
19	➡	岐阜県	2,166,629	19	岐阜県	2,203,927	
20	➡	新潟県	1,946,684	20	新潟県	1,939,448	
21	⬆	岡山県	1,923,040	21	福島県	1,876,220	
22	⬇	福島県	1,902,448	22	北海道	1,694,357	
23	⬇	北海道	1,744,596	23	岡山県	1,605,028	
24	➡	富山県	1,418,182	24	富山県	1,441,161	
25	⬆	山形県	1,343,964	25	熊本県	1,318,984	
26	➡	宮城県	1,323,208	26	宮城県	1,290,106	
27	⬆	大分県	1,301,808	27	愛媛県	1,219,515	
28	⬇	熊本県	1,258,765	28	大分県	1,173,357	
29	⬆	石川県	1,120,717	29	山形県	1,143,140	
30	⬆	徳島県	1,046,176	30	山梨県	1,137,641	
31	⬆	和歌山県	1,012,836	31	石川県	1,077,668	
32	⬇	山梨県	1,005,430	32	徳島県	941,135	
33	⬇	愛媛県	997,527	33	和歌山県	890,304	
34	➡	岩手県	905,631	34	岩手県	838,297	
35	➡	福井県	892,672	35	福井県	830,100	
36	⬆	佐賀県	813,408	36	香川県	810,465	
37	⬇	香川県	794,746	37	佐賀県	784,618	
38	⬆	長崎県	739,908	38	鹿児島県	783,821	
39	⬇	鹿児島県	728,672	39	秋田県	698,532	
40	➡	奈良県	689,593	40	奈良県	671,597	
41	⬇	秋田県	628,666	41	長崎県	629,551	
42	➡	宮崎県	628,541	42	宮崎県	619,298	
43	➡	青森県	478,798	43	青森県	536,347	
44	➡	島根県	457,121	44	島根県	463,491	
45	➡	鳥取県	264,130	45	鳥取県	245,586	
46	➡	高知県	213,395	46	高知県	214,956	
47	➡	沖縄県	173,044	47	沖縄県	154,974	

注：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、2022年及び2023年におけるそれぞれ1年間の数値である。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等

1. 事業所数

2024年6月1日現在の事業所数は2,592事業所（全国第27位）で、前年に比べ11事業所の減少となりました。

（1）産業別の状況（図1-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が381事業所で14.7%と最も高く、次いで「繊維」が317事業所で12.2%、「パルプ紙」が244事業所で9.4%、「生産用機械」が239事業所で9.2%となっており、これらの4産業で全体の5割弱を占めています。

（2）従業者規模別（6階層別）の状況（図1-2）

従業者規模別構成比では、「1～9人」が1,148事業所で44.3%と最も高く、次いで「10～19人」が558事業所で21.5%となりました。

図1-1 産業別事業所数構成比

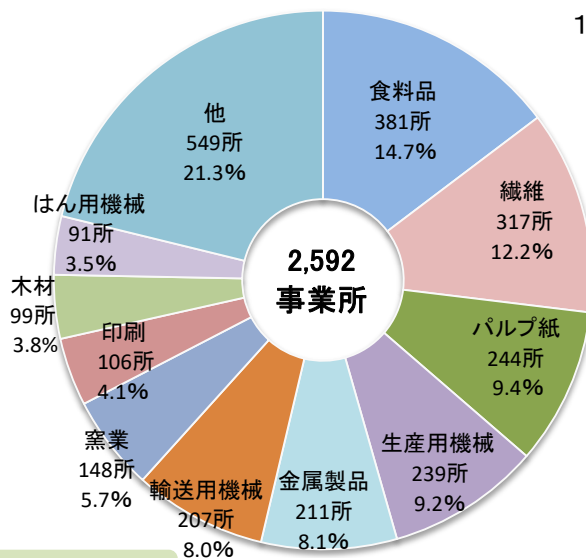
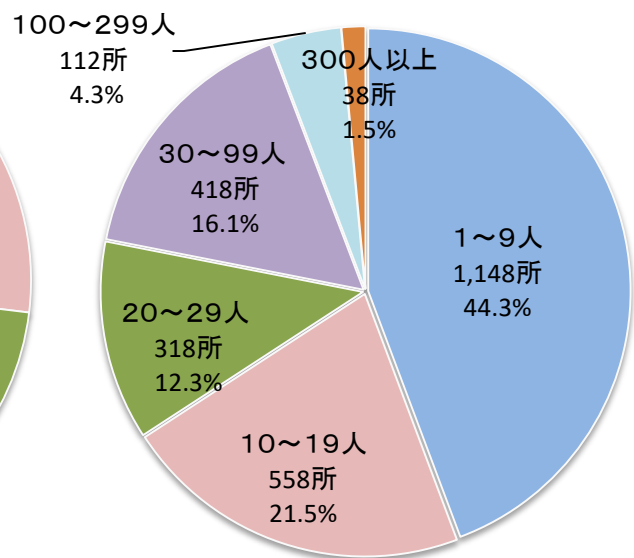


図1-2 規模別事業所数構成比



2. 従業者数

2024年6月1日現在の従業者数は81,639人（全国第30位）で、前年に比べ830人の減少となりました。

（1）産業別の状況（図2-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が14,431人で17.7%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,871人で13.3%、「生産用機械」が8,114人で9.9%、「繊維」が8,058人

で 9.9%となっており、これらの 4 産業で全体の 5 割強を占めています。

(2) 従業者規模別(6 階層別)の状況 (図 2-2)

従業者規模別構成比では、「30～99 人」が 22,493 人で 27.6%と最も高く、次いで「300 人以上」が 20,389 人で 25.0%となりました。

図2-1 産業別従業者数構成比

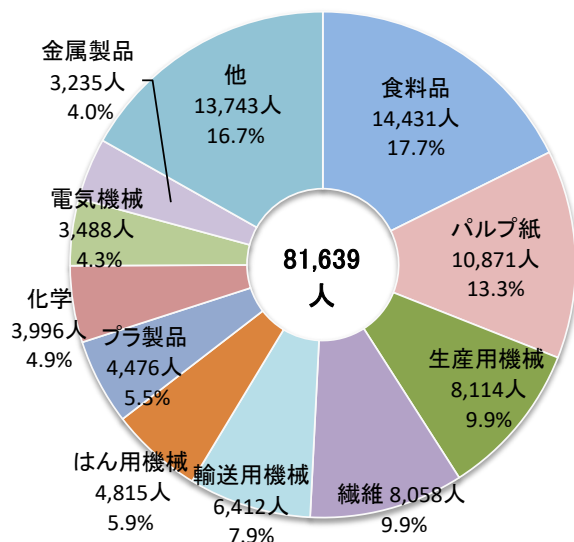
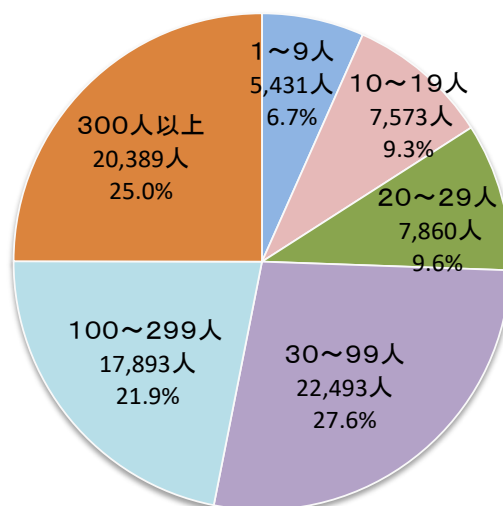


図2-2 規模別従業者数構成比



3. 製造品出荷額等

2023 年中における製造品出荷額等は 5 兆 5,931 億円（全国第 24 位）で、前年に比べ 1,857 億円の増加となりました。

(1) 産業別の状況 (図 3-1)

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が 1 兆 4,641 億円で 26.2%と最も高く、次いで「石油石炭」が 7,529 億円で 13.5%、「パルプ紙」が 6,501 億円で 11.6%、「輸送用機械」が 4,530 億円で 8.1%となっており、これらの 4 産業で全体の 6 割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6 階層別)の状況 (図 3-2)

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 3 兆 250 億円で 54.1%と最も高く、次いで「100～299 人」が 1 兆 2,176 億円で 21.8%となりました。

図3-1 産業別製造品出荷額等構成比

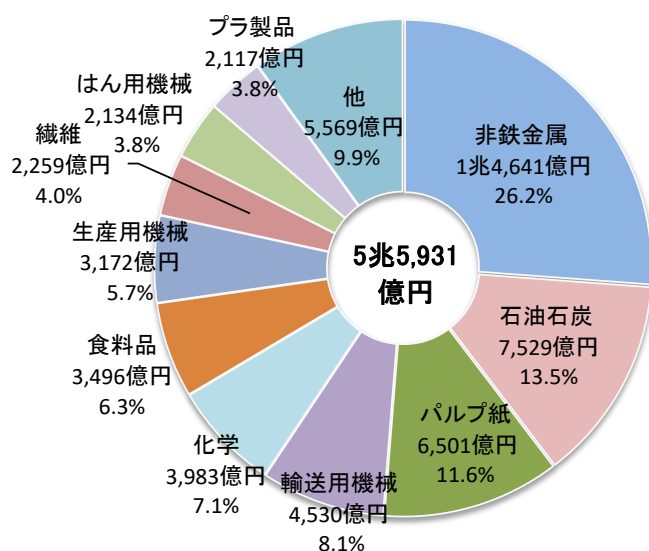
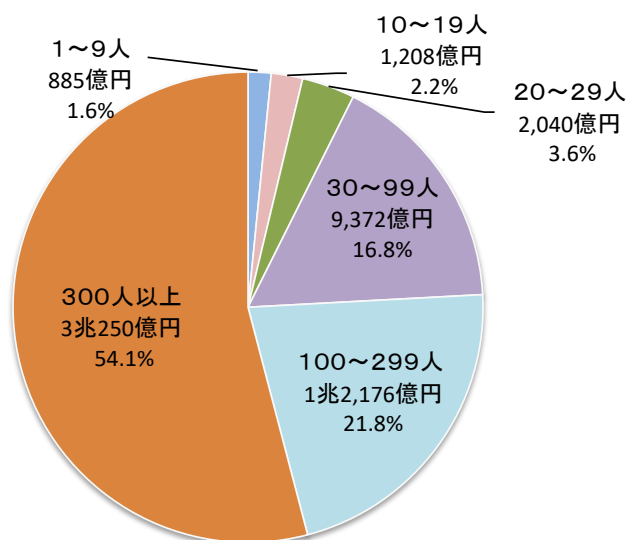


図3-2 規模別製造品出荷額等構成比



4. 付加価値額（従業者 1～29 人の事業所については粗付加価値額）

2023 年中における付加価値額は 9,975 億円（全国第 33 位）で、前年に比べ 2,220 億円の減少となりました。

（1）産業別の状況（図 4-1）

産業別構成比でみると、「パルプ紙」が 1,462 億円で 14.7%と最も高く、次いで「生産用機械」が 1,162 億円で 11.6%、「プラ製品」が 1,142 億円で 11.4%、「輸送用機械」が 1,081 億円で 10.8%となっており、これらの 4 産業で全体の 5 割弱を占めています。

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況（図 4-2）

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 3,458 億円で 34.7%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,470 億円で 24.8%となりました。

図4-1 産業別付加価値額構成比

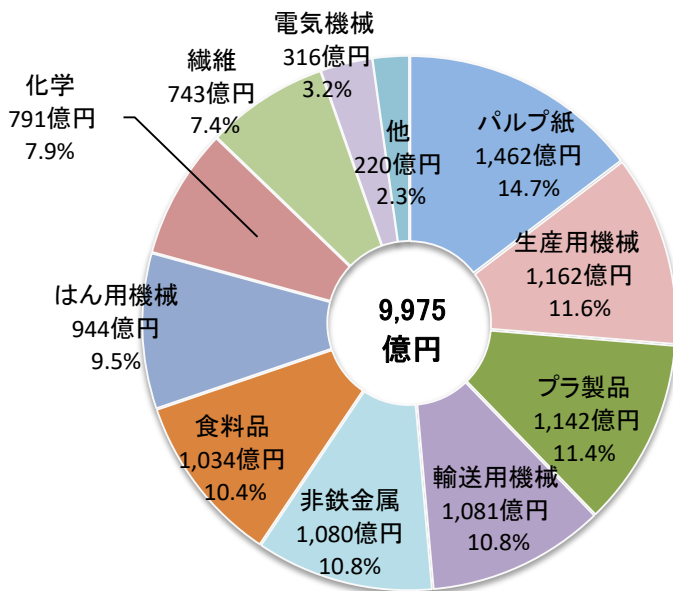
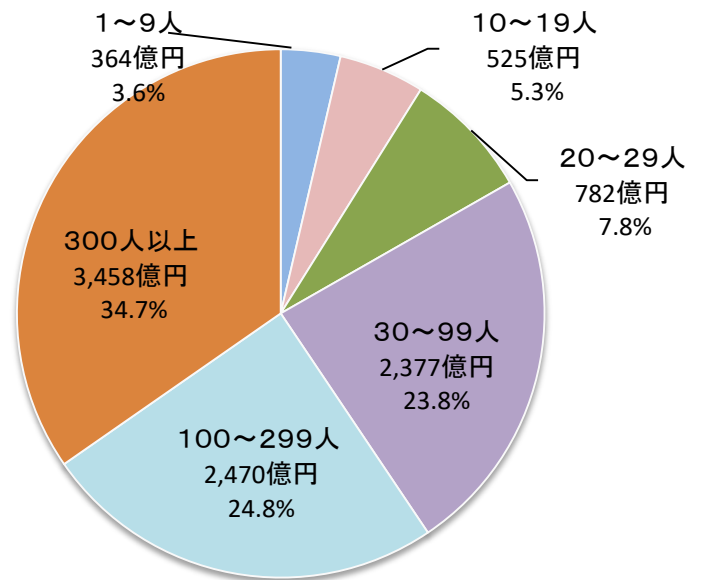


図4-2 規模別付加価値額構成比

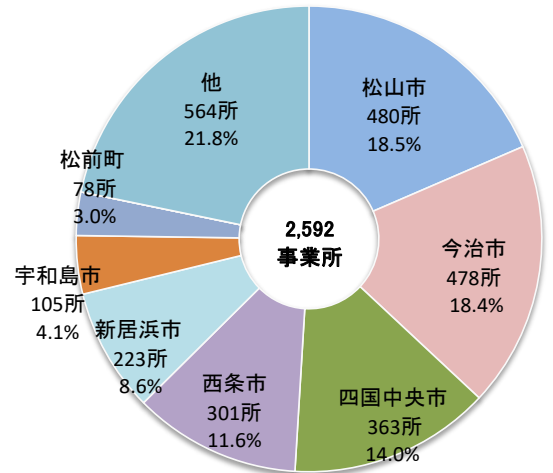


市町別の概況

1. 事業所数

市町別構成比でみると、「松山市」が480事業所で18.5%と最も高く、次いで「今治市」が478事業所で18.4%、「四国中央市」が363事業所で14.0%となっており、これら3市で5割強を占めています。

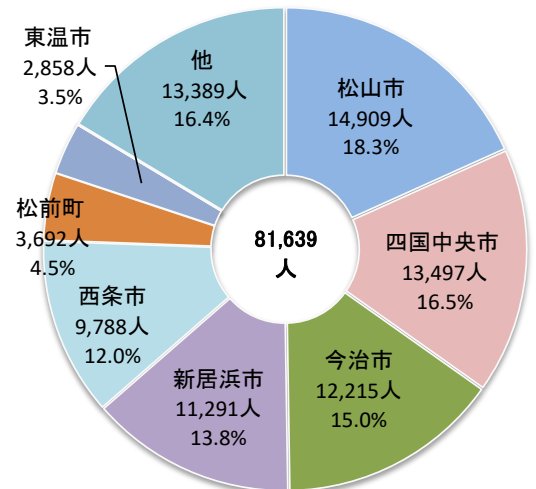
図5-1 市町別事業所数構成比



2. 従業者数

市町別構成比でみると、「松山市」が14,909人で18.3%と最も高く、次いで「四国中央市」が13,497人で16.5%、「今治市」が12,215人で15.0%となっており、これら3市で5割弱を占めています。

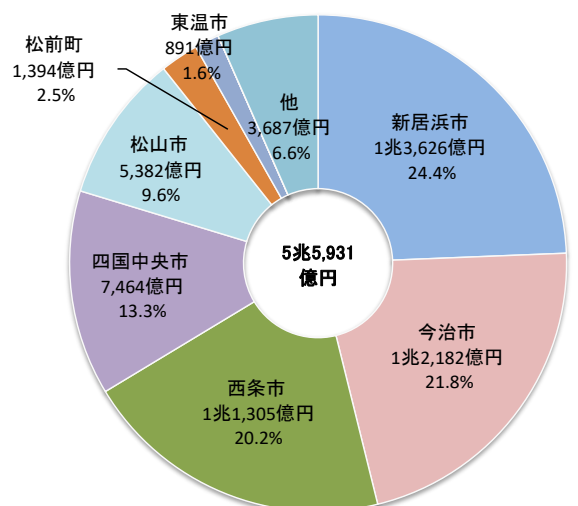
図5-2 市町別従業者数構成比



3. 製造品出荷額等

市町別構成比でみると、「新居浜市」が1兆3,626億円で24.4%と最も高く、次いで「今治市」が1兆2,182億円で21.8%、「西条市」が1兆1,305億円で20.2%となっており、これら3市で7割弱を占めています。

図5-3 市町別製造品出荷額等構成比



4. 粗付加価値額

市町別構成比でみると、「新居浜市」が3,140 億円で27.5%と最も高く、次いで「四国中央市」が1,994 億円で17.5%、「松山市」が1,927 億円で16.9%となっており、これら3市で6割強を占めています。

図5-4 市町別粗付加価値額構成比

